

<主な Q&A>

Q：2020 年度見通し（「決算概要 JP.20」にて、販売ミックスで織り込んでいる Q4 リスク 100 億円の詳細を知りたい。

A：主要地域・国を見ると、2021 年 1 月に入り、6 か国程度で MFP 出力量・出社率が 2020 年 6 月並みに落ち込んでいることが確認できている。出力量の回復にはある程度時間がかかることを踏まえると、Q4 のノンハードの前年比水準は、Q2 決算発表時に想定していたよりも 3%ポイント程度下がると想定している。その分を約 100 億円としてリスクに織り込んでいる。

Q：今後の MFP ノンハードの見通しは、Q4、また中長期の見通しについて知りたい。COVID19 影響前の、従来比 90%に戻るとの想定は変わらないか。

A：主要地域・国の中で、行動制限が緩和された国の出力量は従来比 90%以上に戻っていることが確認できている。ニューノーマルが従来比 90%との想定には変わりはない。2021 年度は前年から回復するものの、中長期的には CAGR で 4~5%程度出力量が落ちていく想定のもと、中期経営計画を検討している。

Q：中国で新工場が稼働している。移転元である深圳の工場跡地は今後どう活用されるのか。

A：深圳の工場から東莞新工場への移管は、2020 年中に完了した。深圳の工場については、保有している土地の使用権の譲渡先を選定中という状況。譲渡時期や金額など、詳細は決まっていない。

Q：第 3 四半期の営業利益は、実質的に社内計画を 200 億円上振れたとの説明があった。セグメント別の傾向は。

A：Q2 決算発表時は、Q3 の営業利益は Q2（営業利益 -93 億円）と同程度の水準を想定していた。実績は、減損を除いた実質的な営業利益が 112 億円となったため、約 200 億円の上振れと言える。主には緊急対応施策の効果で 150 億円程度、事業の収益改善などで約 30 億円となっており、主にオフィスプリンティングでの改善となっている。

Q：Q3 に商用印刷事業で 104 億円の減損が計上された。これはどういう内容のものか。今後、償却費用が減少するなど収益に影響するの。

A：当社は、事業別・地域別等で資金生成単位に分け、減損を評価している。今回の減損の対象の多くは開発資産が対象となっている。

商用印刷事業では生産開発を一つの単位としており、IFRS ベースでは、機種開発に関わる費用を資産化し、量産開始後、一定期間で償却する。COVID19 影響によって、従来想定していた商用印刷需要が後ろ倒しとなっている環境を踏まえて保有資産の評価を行ったところ、減損となった。

償却資産の減損が一部含まれるため、Q4 以降にその分の償却費用が若干減少することにはなる。

Q：オフィスサービス事業の営業利益率について、来期以降の水準感を知りたい。今年度の販促費用などが正常化するなどの影響が考えられるが、狙っている利益率の水準はどの程度か。

A：オフィスサービス事業では、販売活動に伴う経費以外の販促費用は削減しておらず、また、もともと特別に大きな販促費用をかけているものでもない。固定費を大きく増やすことなく、既存のリソースを育成・活用して拡大する

事業になるため、利益につながる売上をいかに増やすかが重要だと考えている。

具体的な目標値は新中期経営計画にてお示したいが、まずは早期に営業利益率 8%を達成し、その先の 10%を狙いたいとは考えている。

Q：第 4 四半期に、日本で GIGA スクールの売上増加が見込めるとのことだが、オフィスサービスの営業利益率に対してはどのようなインパクトがあるか。Q3 の営業利益率 6.9%と同水準が Q4 においても期待できるか。

A：具体的な数値はお答えできないが、現時点の GIGA スクール案件の営業利益への貢献はあまり大きなものにはならないと考えている。

現在、GIGA スクール構想は 1 人 1 台の PC 配布が中心であり、その単価は 10 万円以下のため、あまり利益率は高くない。実際に授業で PC を活用するフェーズでは、ネットワーク構築やセキュリティ対応、授業のためのアプリケーションなど、いろいろなサービスが必要となってくる。来年度以降、そうした付随するサービスの獲得により収益向上につなげていきたい。

Q：今年度の政府支援金約 190 億円の内容と、四半期別にみるといつ計上されるかを知りたい。

A：例えば政府から在宅勤務が要請された場合、業務継続が困難のため休業申請を行うと、支援金が支払われるものがある。国によって詳細は異なるが、欧米を中心に申請しているもので、その積み上げが約 190 億円程度となっている。Q3 では約 50 億円、Q4 では約 20～30 億円程度の見込み。

Q：コンテナの需給逼迫が報道されているが、リコーの製品流通に影響が出ているか。

A：コンテナの需給逼迫により、アメリカ湾岸では荷卸しが進まず納品に影響が出たり、コンテナの単価上昇で原価に影響が出たり、などがあげられる。ただ、Q4 業績における影響額は軽微と考えている。

Q：減損を除く一時費用も増えているとのことだが、詳細を知りたい。

A：デジタルサービスの会社に向けた変革加速で発生する費用とご理解いただきたい。内容には機微なものも含むため、詳細は差し控える。

Q：緊急対応策と恒久実施策の進捗（「決算概要」P.22）から計算すると、4Q の効果は 170 億円となり、Q3 までの実績より減る想定となっている。実際は上振れする可能性はあるか。

A：現時点での積み上げた効果が約 170 億円ということ。先の質疑で触れたように、政府支援金が他の四半期より減少する前提だが、今後の状況によっては変わる可能性もある。他にも変動要素があるため、上振れの可能性はある。

Q：2021 年度の営業利益の目線 500 億円程度において、事業別にはどう変化するのか。特に、オフィスサービスとオフィスプリンティングの構成比をどう想定しているか知りたい。

A：オフィスプリンティング事業でのオペレーションエクセレンスによる効果創出、オフィスサービス事業での事業拡大が主の成長要因。構成比は、新中期経営計画発表時にイメージをお伝えしたい。

Q：半導体不足が生じている。複合機やカメラなど、リコーの製品製造に影響が出る可能性はあるか。また、対応策

として工夫している点があれば知りたい。

A：自動車や家電のほか、5G 設備やデータセンターのサーバーの増設、ゲームなど巣ごもり需要への対応で半導体需要が急増していることが背景にあり、世界中で半導体が不足していると認識している。

複合機は、自動車に比べれば部品数は少ないものの、影響が出ないものではない。代替部品検討など開発での工夫も含め、コスト増をおさえながらの対策を検討している。